

四半期報告書

(第34期第 2 四半期)

自 平成22年10月 1 日

至 平成22年12月31日

株式会社かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番 5 号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	3,000,786	3,062,458	1,600,816	1,605,182	5,856,943
経常利益(千円)	180,253	148,475	135,486	99,378	277,124
四半期(当期)純利益(千円)	100,871	52,694	78,202	50,920	148,144
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数(株)	-	-	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額(千円)	-	-	3,892,553	3,921,370	3,937,750
総資産額(千円)	-	-	4,526,360	4,793,720	4,544,315
1株当たり純資産額(円)	-	-	902.65	909.39	913.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.39	12.22	18.13	11.81	34.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	16.00
自己資本比率(%)	-	-	86.0	81.8	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	305,352	340,344	-	-	383,194
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,597	188,347	-	-	304,292
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,862	33,969	-	-	14,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,445,028	1,474,120	1,356,092
従業員数(人)	-	-	291	309	307

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	309	(239)
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当第2四半期会計期間中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第2四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)					当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	43	450	46.4	304	46.9	46	473	46.4	310	46.5
日本海庄や部門	33	470	48.5	286	44.2	36	494	48.5	294	44.2
やるき茶屋部門	3	26	2.7	16	2.5	4	28	2.8	18	2.8
その他部門	4	23	2.4	41	6.4	4	23	2.3	43	6.5
合計	83	971	100.0	648	100.0	90	1,020	100.0	666	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」であります。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
庄や部門(千円)	714,117	99.5
日本海庄や部門(千円)	810,259	100.7
やるき茶屋部門(千円)	48,992	113.2
その他部門(千円)	31,813	90.0
合計(千円)	1,605,182	100.3

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
埼玉県(千円)	1,414,695	100.2
栃木県(千円)	92,433	123.4
千葉県(千円)	42,517	80.8
群馬県(千円)	32,026	93.9
茨城県(千円)	23,509	86.8
合計(千円)	1,605,182	100.3

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、当第2四半期会計期間において平成22年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期会計期間において開店いたしました大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」について株式会社大庄との間にフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

大庄ファミリー契約

(イ) 契約の内容

株式会社大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、株式会社大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。

(ロ) 契約の対象

株式会社大庄の運営する各種業態

(ハ) 加盟金等

加盟金 50万円

共同運営費

固定部分 営業面積に対して一定額

変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率

(ニ) 契約期間

契約締結日より3年間とする。(自動更新)

(ホ) 更新料

3万円

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国需要に支えられた輸出の増勢も長期化する円高による鈍化が懸念される状況にあり、国内景気につきましても、記録的な猛暑による消費支出の増加や、エコカー補助金の終了を控えた駆け込み需要はあったものの、政策的な消費刺激策が一巡した感があるなか全般的には穏やかな増勢に留まっており、デフレ状態から脱するには至らず景気は踊り場を迎えているものと思われれます。

外食産業におきましては、個人消費の動向を反映して価格競争が一段と激化するなか、低価格業態開発が業界のトレンドとして定着しつつあり、業界全般的な収益構造に大きな変化が表れてきているものと思われれます。

こうした状況の下、当社は値下げ競争には参入せず提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っているため、値下げによる販売促進が主流となる市場環境の中にあって短期的な販売実績確保に苦戦を強いられておりますが、当第2四半期会計期間におきましては、「庄や」1店舗、「日本海庄や」1店舗、「やるき茶屋」1店舗を開店いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」39店舗、「日本海庄や」36店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」4店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドートルコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗の合計90店舗となっております。

当第2四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第2四半期会計期間の業績は売上高1,605,182千円(前年同四半期比0.3%増)、売上総利益1,143,366千円(前年同四半期比0.9%増)、販売費及び一般管理費については1,055,591千円(前年同四半期比6.0%増)となり、営業利益は87,774千円(前年同四半期比35.8%減)となりました。

経常利益につきましては99,378千円(前年同四半期比26.7%減)となり、四半期純利益は50,920千円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加182,337千円、新規出店に伴う有形固定資産の増加67,107千円等により、総資産4,793,720千円（前事業年度末比5.5%増）となりました。

負債は、期末直近月の仕入高の増加による買掛金の増加65,699千円、短期借入金の増加50,000千円等により、872,350千円（前事業年度末比43.8%増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により3,921,370千円（前事業年度末比0.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ242,147千円増加し、1,474,120千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は235,007千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費76,609千円、仕入債務の増加による収入73,561千円、長期未収入金の減少による収入63,149千円であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少による支出59,615千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は29,680千円（前年同四半期比73.1%減）となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出26,108千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,830千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は36,820千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入50,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,946千円及び配当金の支払額6,149千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、収益力の強化を図るため、「日本海庄や三郷中央店」「やるき茶屋鶴瀬東口店」「庄や足利市駅中店」が新たに開店し当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	完了年月
			建物	土地 (面積㎡)	差入保証 金	その他	合計		
日本海庄や 三郷中央店 (埼玉県三郷市)	日本海庄 や部門	店舗設備	44,644	- (261)	8,800	7,793	61,238	5 (4)	平成22年 11月
やるき茶屋 鶴瀬東口店 (埼玉県富士見 市)	やるき茶 屋部門	店舗設備	21,088	- (99)	2,700	6,570	30,359	4 (1)	平成22年 11月
庄や 足利市駅中店 (栃木県足利市)	庄や部門	店舗設備	25,961	- (129)	2,000	6,804	34,766	4 (-)	平成22年 12月

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、固定資産の帳簿価額であります。

3. その他は、工具器具備品であります。

4. 土地の(面積)は、外書で賃借中のものであります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第2四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本海庄 や伊勢崎 店	群馬県 伊勢崎 市	日本海庄 や部門	店舗設備	60,000	2,400	自己資金	平成23年 2月	平成23年 3月	120席
庄や北上 尾店	埼玉県 上尾市	庄や部門	店舗設備	40,000	5,000	自己資金	平成23年 2月	平成23年 3月	88席

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投資予定金額総額には、敷金及び保証金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,351		275,100		88,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,934	44.45
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.18
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	344	7.91
株式会社大庄	東京都品川区南大井6-28-12	126	2.90
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11 南浦和秀華ビル6F	71	1.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
サントリーピア&スピリッツ株 式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	30	0.69
計	-	3,234	74.33

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、自己株式が39千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,100	43,071	-
単元未満株式	普通株式 5,008	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	43,071	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	39,200	-	39,200	0.90
計	-	39,200	-	39,200	0.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,025	1,012	1,044	1,069	1,090	1,134
最低(円)	998	990	993	1,027	1,028	1,006

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,285	1,403,747
売掛金	46,141	31,759
商品	161	97
原材料	42,410	38,392
前払費用	85,336	79,175
その他	40,094	40,675
貸倒引当金	281	38
流動資産合計	1,776,147	1,593,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,693,698	1,597,553
その他(純額)	337,942	366,979
有形固定資産合計	¹ 2,031,640	¹ 1,964,532
無形固定資産	15,120	15,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	820,570	810,812
その他	169,769	236,903
貸倒引当金	19,527	77,262
投資その他の資産合計	970,812	970,453
固定資産合計	3,017,573	2,950,504
資産合計	4,793,720	4,544,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,825	123,126
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	44,258	36,340
賞与引当金	3,000	2,964
その他	376,623	362,273
流動負債合計	696,043	558,041
固定負債		
長期借入金	29,440	44,720
資産除去債務	143,665	-
その他	3,202	3,803
固定負債合計	176,307	48,523
負債合計	872,350	606,564

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,593,321	3,609,623
自己株式	35,311	35,163
株主資本合計	3,921,610	3,938,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	309
評価・換算差額等合計	240	309
純資産合計	3,921,370	3,937,750
負債純資産合計	4,793,720	4,544,315

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,000,786	3,062,458
売上原価	879,949	877,823
売上総利益	2,120,837	2,184,635
販売費及び一般管理費	¹ 1,941,134	¹ 2,046,732
営業利益	179,703	137,903
営業外収益		
受取利息	327	310
協賛金収入	3,933	10,017
その他	1,895	6,089
営業外収益合計	6,157	16,416
営業外費用		
支払利息	275	410
貸倒引当金繰入額	4,858	4,878
その他	473	555
営業外費用合計	5,606	5,844
経常利益	180,253	148,475
特別損失		
固定資産除却損	-	304
貸倒損失	2,075	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
特別損失合計	2,075	52,958
税引前四半期純利益	178,177	95,516
法人税、住民税及び事業税	73,407	37,902
法人税等調整額	3,898	4,920
法人税等合計	77,305	42,822
四半期純利益	100,871	52,694

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,600,816	1,605,182
売上原価	467,796	461,816
売上総利益	1,133,020	1,143,366
販売費及び一般管理費	¹ 996,257	¹ 1,055,591
営業利益	136,762	87,774
営業外収益		
受取利息	39	30
協賛金収入	3,291	9,008
その他	598	5,531
営業外収益合計	3,929	14,569
営業外費用		
支払利息	212	194
貸倒引当金繰入額	4,706	2,754
その他	286	17
営業外費用合計	5,205	2,966
経常利益	135,486	99,378
特別損失		
固定資産除却損	-	202
特別損失合計	-	202
税引前四半期純利益	135,486	99,176
法人税、住民税及び事業税	58,041	22,409
法人税等調整額	756	25,845
法人税等合計	57,284	48,255
四半期純利益	78,202	50,920

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	178,177	95,516
減価償却費	143,076	150,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,869	57,491
賞与引当金の増減額(は減少)	264	35
受取利息及び受取配当金	696	668
支払利息	275	410
有形固定資産除却損	-	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
売上債権の増減額(は増加)	9,893	14,382
たな卸資産の増減額(は増加)	6,442	4,081
仕入債務の増減額(は減少)	67,719	65,699
長期未収入金の増減額(は増加)	-	61,011
その他	10,393	13,995
小計	387,213	363,629
利息及び配当金の受取額	696	668
利息の支払額	303	391
法人税等の支払額	82,252	23,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,352	340,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,317	42,309
定期預金の払戻による収入	45,000	-
有形固定資産の取得による支出	137,619	139,545
敷金及び保証金の差入による支出	22,628	12,100
敷金及び保証金の回収による収入	2,425	1,166
その他	16,457	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,597	188,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,996	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	16,387	15,280
自己株式の取得による支出	-	147
配当金の支払額	68,754	68,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,862	33,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,617	118,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,410	1,356,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,445,028	1,474,120

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益が3,359千円減少し、税引前四半期純利益が56,013千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,579千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未収入金の増減額(は増加)」は、4,457千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,356,168千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,606千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 758,109千円	給料及び手当 773,425千円
賞与引当金繰入額 2,753千円	賞与引当金繰入額 3,000千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 384,574千円	給料及び手当 392,494千円
賞与引当金繰入額 2,753千円	賞与引当金繰入額 3,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,467,475千円	現金及び預金 1,562,285千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,164千円
現金及び現金同等物 1,445,028千円	現金及び現金同等物 1,474,120千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	39,211

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,995	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に第1四半期会計期間の期首と比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所の建物賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	909.39円	1 株当たり純資産額	913.16円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	23.39円	1 株当たり四半期純利益金額	12.22円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」は記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	100,871	52,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	100,871	52,694
期中平均株式数 (株)	4,312,381	4,312,152

前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	18.13円	1 株当たり四半期純利益金額	11.81円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」は記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	78,202	50,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	78,202	50,920
期中平均株式数 (株)	4,312,381	4,312,113

(重要な後発事象)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤栄治は、当社の第34期第2四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。